

2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月14日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4355 URL <https://www.longlife-holding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大麻 良太 TEL 06-6373-9191
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	12,599	1.7	18	△59.3	8	△92.0	△132	-
2021年10月期	12,382	△6.4	46	△52.9	103	875.4	△32	-

(注) 包括利益 2022年10月期 △122百万円 (-%) 2021年10月期 △43百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	△12.78	-	△10.3	0.0	0.1
2021年10月期	△3.16	-	△1.3	0.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 62百万円 2021年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	15,927	97	0.6	9.40
2021年10月期	17,704	2,455	13.9	237.69

(参考) 自己資本 2022年10月期 97百万円 2021年10月期 2,455百万円

(注) 収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は2,182百万円減少しておりますが、減少分につきましては、当連結会計年度より一定期間（5年～10年）にわたって収益に振り替えることとなります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	718	45	△851	1,088
2021年10月期	154	△241	△1,454	1,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年10月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 収益認識会計基準等の適用により、会社法に規定される分配可能額の確保が出来なくなり、無配とさせていただきます。

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	3.2	200	963.0	100	-	50	-	4.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	11,190,400株	2021年10月期	11,190,400株
② 期末自己株式数	2022年10月期	859,105株	2021年10月期	859,105株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	10,331,295株	2021年10月期	10,364,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	709	△10.6	84	△51.4	85	△45.0	△881	—
2021年10月期	794	△18.9	174	△49.2	156	△54.2	△126	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	△85.32	—
2021年10月期	△12.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年10月期	3,899		△532		△13.6		△51.51	
2021年10月期	5,078		349		6.9		33.83	

(参考) 自己資本 2022年10月期 △532百万円 2021年10月期 349百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.3「2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナワクチン接種の普及を受け、ウィズコロナ政策による景気回復が期待されたものの、新たな変異株による感染が拡大するなど、依然として予断を許さない状況が続いております。また、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安を要因に光熱費・消費者物価が高騰するなど業務コストが増大し、先行き厳しい経営環境となっております。

介護業界におきましては、引き続き高齢者であるお客様の感染拡大防止を優先課題とすると同時に、有資格者の確保など介護人材の適時適切な採用・定着が大きな課題となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、介護職員処遇改善支援補助金の交付など国の政策を追い風とし、より良い人材の確保及び定着に向け処遇改善を行うとともに、人員配置の適正化や業務フローの見直し等による業務効率化を進めております。

また、「CSV（共有価値の創造）」を事業活動の根本に据え、その一環として国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」達成への取り組みに注力しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は125億99百万円（前年同期比1.7%増）と増収となりましたが、入居率向上のための販促費の増加及びコロナ助成金収入の減少等により、経常利益は8百万円（前年同期比92.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は1億32百万円（前年同期は32百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は1億82百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2022年9月1日付のロングライフメディカル株式会社からエルケア株式会社への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、当連結会計年度より、従来まで「その他」の区分としていた医療関連事業を「在宅介護事業」の区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、有料老人ホーム及びグループホームを運営しており、当連結会計年度末におけるホーム数は23ホームで居室総数は1,040室となっております。引き続きホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに努めております。

ホーム介護事業の売上高は51億7百万円（前年同期比0.7%減）、経常損失は42百万円（前年同期は86百万円の経常利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、売上高は86百万円増加し、経常損失は同額減少しております。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、訪問入浴、訪問介護、通所介護（デイサービス）及び小規模多機能型居宅介護等の介護サービスを運営していましたが、新たに障がい者用グループホーム1拠点、就労継続支援施設1拠点及びケアセンター3拠点を開設し、2022年9月には「ロングライフメディカル株式会社」から医療関連事業（訪問看護及び訪問歯科）を吸収分割により、12サービスを受入れ、当連結会計年度末におけるサービス数は138サービスとなっております。引き続き各事業所職員の育成充実と訪問介護における特定事業所加算が適用される事業所を増加させ、サービスの質の向上を図り、事業拠点の収益力アップに努めております。

在宅介護事業の売上高は63億65百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は1億60百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

③フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、新規事業への取組みやオリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は89百万円（前年同期比12.6%増）、経常損失は0.7百万円（前年同期は2百万円の経常利益）となりました。

④リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っており、また、ブライダル事業者との提携を行い、サービスの向上と新規会員の獲得に努めております。

リゾート事業の売上高は2億72百万円(前年同期比12.5%増)、経常損失は2億37百万円(前年同期は2億49百万円の経常損失)となりました。なお、収

益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、売上高は95百万円増加し、経常損失は19百万円増加しております。

⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」の3社及び持分法適用会社の「山東新華錦長生養老運営有限公司」により構成されております。

その他セグメントの売上高は7億63百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益は42百万円(前年同期は7百万円の経常損失)となりました。

2. 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が予断を許さない中、お客様である高齢者人口がますます増加する一方で、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加する等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。このような状況のもとで、注力中のコンセプト「ヘルス&ナチュラルビューティ」を前面に打ち出し、これまでの介護業界にはない新たなサービスを展開してまいります。もともとベースにある介護事業におけるノウハウと実績を背景に、同コンセプトでの事業展開は高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスを創出いたします。これらにより、グループ全体の事業拡大と発展に尽力してまいります。また、優秀な人材の獲得に注力しており、将来の当社グループを支える人材を育成していきたいと考えております。

数値としては、ホーム介護事業における入居率向上を最大の目標としております。これまで蓄積してきた運営ノウハウに加え、WEB戦略の強化、新たな集客イベントの導入、社員一人ひとりの行動量の増加などにより、既存ホームの入居率向上に注力し、増収に努めてまいります。また、業界再編が進む中、規模拡大を目指して、積極的にM&Aにも取り組んでいく所存であります。

その他事業においても同様の展開により、翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上高130億円、営業利益2億円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億77百万円減少し、159億27百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より11億48百万円減少し、31億26百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が7億97百万円、預け金が2億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より6億28百万円減少し、128億円となりました。その主な要因は、有形固定資産が6億18百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より14億81百万円増加し、87億67百万円となりました。その主な要因は、収益認識会計基準等の適用により前受金及び契約解除引当金から科目変更した契約負債が17億53百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より9億円減少し、70億63百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が8億52百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は収益認識会計基準等の適用等により前連結会計年度末に比べ23億58百万円減少し、97百万円となり、自己資本比率は0.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、10億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は7億18百万円の増加(前連結会計年度は1億54百万円の資金増加)となりました。その収入要因は、税金等調整前当期純利益20百万円、減価償却費6億9百万円、売上債権の減少額7億88百万円、預け金の減少額2億50百万円などであり、支出要因は、法人税等の支払額1億59百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は45百万円の増加(前連結会計年度は2億41百万円の資金減少)となりました。その収入要因は、有形固定資産の売却による収入1億49百万円などであり、支出要因は有形固定資産の取得による支出1億24百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は8億51百万円の減少(前連結会計年度は14億54百万円の資金減少)となりました。その収入要因は、長期借入れによる収入2億89百万円であり、支出要因は、長期借入金の返済による支出10億89百万円などです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率 (%)	13.9	0.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	56.8	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	7.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：{期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)} / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけしております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当連結会計年度(2022年10月期)から適用された「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)の影響(*)により、法律(会社法)に規定する配当時点の分配可能額の確保が出来なくなり、当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とせざるを得なくなりました。

なお、今後の利益配当につきましては、グループにおける経営資源の選択と集中を進め、法律に規定する分配可能額を確保し、早期に復配いたしたい所存であります。

(*) 収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従うことにより、当連結会計年度(2022年10月期)の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を同期間の期首の利益剰余金に加減することが定められています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

(介護保険制度について)

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事又は市町村長に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要であります。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」(介護保険法に基づく厚生労働省令)を満たしていなければならないため、当該基準に達せず、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

各種介護サービス費用の大部分の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することができる一方で、介護保険報酬は法律改正の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、5年ごとに介護保険制度の改正が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。また、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢

化による負担者層の減少が予想されるなど、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②お客様情報及びスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループのお客様には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居のお客様のみならず家族の方にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録ヘルパー等のスタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、お客様の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、お客様の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下し、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

③従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人財の確保が必要となります。

当社グループとしましては、有資格者を中心とする新たな人財の獲得を行っておりますが、介護業界の成長に伴い、介護サービスの需要の増大や競争激化による労働力不足が懸念されている状況であります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④安全管理及び健康管理について

当社グループの提供するホーム介護事業及び在宅介護事業のサービスは主に要介護認定を受けた高齢者のお客様を対象としており、サービスの提供時においては、体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。また、新型コロナウイルス・インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、お客様の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故等が発生し、または感染症が拡大し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤災害等発生時の対応について

有料老人ホームやグループホーム等の施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、お客様は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、退避行動が困難となる危険性を有しております。当社グループでは、施設においては、スプリンクラーを設置し、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、危機管理規程を定め、各施設において定期的に避難訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥風評等の影響について

当社グループの事業は、お客様やそのご家族様、地域住民の皆様、医療機関及び行政機関の方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しております。当社グループの従業員には、企業理念を浸透させ、また、定期的な研修により安定的かつ質の高いサービスを提供するよう指導、教育を行っております。しかしながら、従業員の不祥事等何らかの事情の発生や、当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスクについて

当社が締結しておりますシンジケートローン契約には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達においては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症に関しましては、感染すると重症化しやすい高齢者のお客様に対するサービスを提供しているため、当社グループの重要課題のひとつであると認識しており、当社グループにおいて発足した「新型コロナウイルス対策本部」にて、「新型コロナウイルス感染症対策」を当社グループ内に配信し、グループ各社の全事業所と随時情報を共有しながら、感染拡大防止の対策を講じております。

具体的には、お客様及び従業員の安全を最優先とし、グループ各社の事業所へのご来訪時の検温・手指消毒等の徹底、面談時間の短縮化、また社内的にはテレワークの推進、時差勤務の推奨、WEB会議の積極的な活用、手指消毒・咳エチケットの徹底やソーシャルディスタンスの確保等の感染予防策を取りながら事業運営を行っております。しかしながら、本感染症の感染拡大による影響が長期化、深刻化した場合、営業活動の自粛等により新規のお客様獲得が低調に推移し、グループ内の事業所等で集団感染が発生した場合には、当社グループの信用が低下するとともに、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新たに「収益認識に関する会計基準」等が適用されたことで、当社単体は特別損失（貸倒引当金繰入額）を計上したことにより、期末時点で5億32百万円の債務超過となりました。また、当連結会計年度（2022年10月期）の期首の利益剰余金が21億82百万円減少し、期末の連結貸借対照表の純資産は97百万円となりました。これによりシンジケートローン契約に付されている財務制限条項において維持すべき連結貸借対照表の純資産の確保が出来なくなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、この状況の早期解消に向けて、各グループ会社が各セグメント市場において、売上拡大やコスト削減対策を実施し、収益向上に努めてまいります。同時に、取引金融機関との協議により、当該金融機関に財務制限条項に関わる期限の利益喪失の権利行使をしないことについて合意をいただけるものと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社により構成されており、ホーム介護事業、在宅介護事業、フード事業、リゾート事業を主たる事業としております。

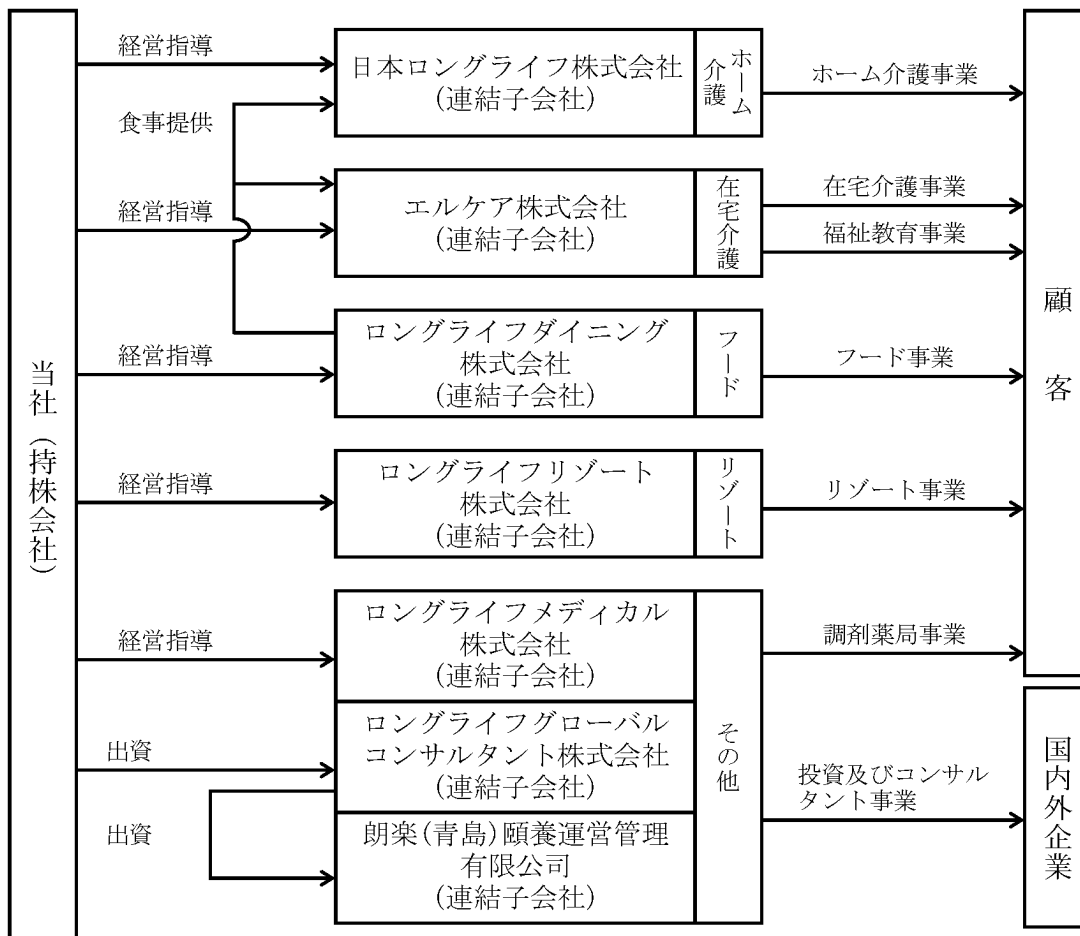
ホーム介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホーム及びグループホームの運営を行っております。

在宅介護事業では、連結子会社の「エルケア株式会社」が在宅介護サービス及び福祉教育事業を行っております。

フード事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」が有料老人ホーム等への食事の提供を行っております。

リゾート事業では、連結子会社の「ロングライフリゾート株式会社」が会員制リゾートホテルの運営を行っております。

その他は、連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び連結子会社の「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」が国内外企業への投資及びコンサルタント事業を、連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」が調剤薬局事業を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,040	1,323,849
受取手形及び売掛金	1,462,717	664,844
棚卸資産	74,004	63,739
預け金	991,265	740,696
その他	336,360	337,083
貸倒引当金	△2,845	△3,281
流動資産合計	4,275,543	3,126,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,984,926	12,048,417
減価償却累計額	△3,872,511	△4,326,853
建物及び構築物 (純額)	8,112,414	7,721,564
車両運搬具	14,328	12,228
減価償却累計額	△11,923	△10,676
車両運搬具 (純額)	2,405	1,551
工具、器具及び備品	845,638	850,238
減価償却累計額	△613,583	△677,346
工具、器具及び備品 (純額)	232,055	172,891
土地	3,788,129	3,656,473
リース資産	374,966	280,000
減価償却累計額	△164,047	△105,021
リース資産 (純額)	210,918	174,979
有形固定資産合計	12,345,923	11,727,460
無形固定資産		
のれん	14,885	7,740
その他	49,018	44,344
無形固定資産合計	63,903	52,085
投資その他の資産		
投資有価証券	24,865	25,126
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	692,643	646,893
長期前払費用	31,412	26,340
繰延税金資産	41,510	112,472
その他	223,657	205,022
投資その他の資産合計	1,019,090	1,020,856
固定資産合計	13,428,917	12,800,401
資産合計	17,704,460	15,927,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,164	89,973
1年内返済予定の長期借入金	1,039,328	1,091,492
リース債務	47,808	49,392
未払金	376,316	315,532
未払費用	678,662	662,429
未払法人税等	107,127	51,828
前受金	4,529,137	—
契約解除引当金	15,296	—
契約負債	—	6,298,074
賞与引当金	151,435	112,376
その他	255,335	96,005
流動負債合計	7,285,611	8,767,105
固定負債		
長期借入金	7,501,965	6,649,447
リース債務	184,163	143,615
繰延税金負債	22,074	666
退職給付に係る負債	139,369	157,848
資産除去債務	106,112	105,082
その他	9,563	6,465
固定負債合計	7,963,249	7,063,126
負債合計	15,248,860	15,830,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,736	9,736
利益剰余金	2,578,166	210,159
自己株式	△229,385	△229,385
株主資本合計	2,458,517	90,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	816
為替換算調整勘定	△3,975	5,774
その他の包括利益累計額合計	△2,917	6,591
純資産合計	2,455,599	97,101
負債純資産合計	17,704,460	15,927,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	12,382,751	12,599,046
売上原価	9,735,362	9,869,378
売上総利益	2,647,388	2,729,668
販売費及び一般管理費	2,601,160	2,710,853
営業利益	46,228	18,814
営業外収益		
受取利息	40	19
受取配当金	958	682
持分法による投資利益	—	62,490
助成金収入	168,968	13,889
その他	23,813	26,116
営業外収益合計	193,781	103,198
営業外費用		
支払利息	108,186	95,289
支払手数料	15,398	12,198
その他	12,818	6,208
営業外費用合計	136,403	113,696
経常利益	103,605	8,316
特別利益		
固定資産売却益	—	32,599
資産除去債務戻入益	7,514	233
投資有価証券売却益	14,710	—
特別利益合計	22,224	32,832
特別損失		
和解金	—	13,097
固定資産除却損	16,603	7,641
賃貸借契約解約損	19,733	—
特別損失合計	36,336	20,739
税金等調整前当期純利益	89,494	20,409
法人税、住民税及び事業税	120,839	105,412
法人税等調整額	1,361	47,016
法人税等合計	122,200	152,429
当期純損失(△)	△32,706	△132,019
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△32,706	△132,019

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純損失 (△)	△32,706	△132,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,349	△241
為替換算調整勘定	△2,491	△2,961
持分法適用会社に対する持分相当額	—	12,711
その他の包括利益合計	△10,841	9,508
包括利益	△43,548	△122,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△43,548	△122,510
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	10,982	2,673,080	△213,273	2,570,789
当期変動額					
剰余金の配当			△62,207		△62,207
自己株式の取得				△39,970	△39,970
自己株式の処分		△1,245		23,858	22,613
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△32,706		△32,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,245	△94,914	△16,112	△112,271
当期末残高	100,000	9,736	2,578,166	△229,385	2,458,517

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,407	△1,483	7,923	—	2,578,713
当期変動額					
剰余金の配当					△62,207
自己株式の取得					△39,970
自己株式の処分					22,613
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△32,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,349	△2,491	△10,841	—	△10,841
当期変動額合計	△8,349	△2,491	△10,841	—	△123,113
当期末残高	1,057	△3,975	△2,917	—	2,455,599

当連結会計年度 (自 2021年11月 1日 至2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	9,736	2,578,166	△229,385	2,458,517
会計方針の変更による累積的影響額			△2,182,032		△2,182,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	9,736	396,134	△229,385	276,485
当期変動額					
剰余金の配当					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			△53,955		△53,955
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△132,019		△132,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△185,975	—	△185,975
当期末残高	100,000	9,736	210,159	△229,385	90,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,057	△3,975	△2,917	—	2,455,599
会計方針の変更による累積的影響額					△2,182,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,057	△3,975	△2,917	—	273,567
当期変動額					
剰余金の配当					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					△53,955
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△132,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△241	9,750	9,508	—	9,508
当期変動額合計	△241	9,750	9,508	—	△176,466
当期末残高	816	5,774	6,591	—	97,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,494	20,409
減価償却費	616,855	609,946
のれん償却額	7,144	7,144
長期前払費用償却額	19,290	20,560
和解金	—	13,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,845	436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,026	△39,059
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,554	18,478
受取利息及び受取配当金	△999	△701
持分法による投資損益 (△は益)	—	△62,490
助成金収入	△168,968	△13,889
支払利息	108,186	95,289
支払手数料	15,398	12,198
株式報酬費用	22,410	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△32,599
有形固定資産除却損	4,790	7,308
無形固定資産除却損	11,812	332
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,710	—
賃貸借契約解約損	19,733	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,955	788,183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,579	10,264
預け金の増減額 (△は増加)	3,475	250,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,902	4,809
未払金の増減額 (△は減少)	106,759	△50,156
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△6,695	—
前受金の増減額 (△は減少)	△503,987	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△552,648
預り金の増減額 (△は減少)	△7,296	△77,574
繰延消費税等の増減額 (△は増加)	29,272	41,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96,453	△77,731
未収消費税等の増減額 (△は増加)	76,700	1,908
その他	△3,495	△34,527
小計	568,614	960,627
利息及び配当金の受取額	999	701
利息の支払額	△108,178	△96,229
和解金の支払額	△29,000	△13,097
助成金の受取額	87,483	13,747
法人税等の支払額	△354,783	△159,658
その他	△10,621	12,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,514	718,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235,082	△235,085
定期預金の払戻による収入	235,072	235,082
投資有価証券の取得による支出	△934	△629
投資有価証券の売却による収入	24,460	—
有形固定資産の売却による収入	—	149,727
有形固定資産の取得による支出	△255,882	△124,986
無形固定資産の取得による支出	△5,170	△6,443
敷金及び保証金の差入による支出	△6,303	△2,517
敷金及び保証金の回収による収入	15,357	48,096
長期前払費用の取得による支出	△14,107	△17,728
その他	864	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,725	45,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	289,600
長期借入金の返済による支出	△1,104,617	△1,089,954
リース債務の返済による支出	△39,137	△48,469
制限付預金の払戻による収入	7,200	—
自己株式の取得による支出	△39,970	—
配当金の支払額	△62,207	—
支払手数料の支払額	△15,398	△2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454,131	△851,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,469	△2,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,543,812	△90,194
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,770	1,178,958
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,958	1,088,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社の名称

日本ロングライフ株式会社

エルケア株式会社

ロングライフダイニング株式会社

ロングライフメディカル株式会社

ロングライフリゾート株式会社

ロングライフグローバルコンサルタント株式会社

朗楽(青島)頤養運営管理有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社の名称

花ここち株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

PT. Jababeka Longlife City

山東新華錦長生養老運営有限公司

当連結会計年度より、山東新華錦長生養老運営有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

花ここち株式会社

持分法を適用していない関連会社数 1社

持分法を適用していない関連会社の名称

株式会社トータルライフサポート研究所

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますので、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち朗楽(青島)頤養運営管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)その他有価証券

市場価値のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用して

おります。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. ホーム介護事業

（入居一時金の非返還対象部分）

入居一時金の非返還対象部分については、顧客との契約に基づき平均入居期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、均等に収益を認識しております。

（家賃売上、利用料収入及び介護関連売上）

有料老人ホームの運営については、顧客との契約に基づき入居期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、入居期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、当該入居期間にわたり収益を認識しております。

ロ. 在宅介護事業

在宅介護サービスについては、顧客との契約に基づきサービスを提供する義務を負っており、顧客への

役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

ハ. フード事業

(給食部門)

主に有料老人ホーム等における給食及びこれらに附帯するサービスを顧客に提供しており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(加工食品等の販売)

加工食品等の販売を行っており、顧客に製品等を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

ニ. リゾート事業

(入会金売上)

施設利用契約における入会金については、顧客との契約期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、均等に収益を認識しております。

(メンバー費・年会費等収入)

メンバー費・年会費等収入は、契約期間にわたりリゾートホテルのオペレーションや管理・保守・修繕・清掃・保全等を行うにつれて履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり収益を認識しております。

(施設利用料収入)

ホテル及びレストランの施設利用料収入は、顧客に宿泊利用サービスや飲食サービス等を提供した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

なお、顧客から受領する取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね3か月以内に回収期日が到来し、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」(繰延消費税等)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとなりました。

これにより、ホーム介護事業における入居契約につきましては、従来、入居一時金の非返還対象部分を契約月に一括で収益認識し、入居一時金の残額を契約期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居一時金の非返還対象部分を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。また、リゾート事業における施設利用契約につきましては、従来、入会金を契約月に一括で収益認識する方法によっておりましたが、入会金を契約期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の売上高は182,506千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,182,032千円減少しておりますが、減少分につきましては、当連結会計年度より一定期間(5年~10年)にわたって収益に振り替えることとなります。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「契約解除引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点で合理的に算出することは困難であります。外部の情報等やコロナ禍での当社グループの対応実績を踏まえて当該影響は限定的であると仮定し、固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

しかしながら、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後、長期的な景気悪化等が生じる場合には、当社グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(企業結合等関係)

連結子会社間の吸収分割

ロングライフメディカル株式会社(当社の連結子会社)及びエルケア株式会社(当社の連結子会社)は、2022年6月15日開催の両社の取締役会及び臨時株主総会において、2022年9月1日を効力発生日として、ロングライフメディカル株式会社を分割会社、エルケア株式会社を承継会社とする吸収分割を決議し、実施いたしました。

1. 吸収分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ロングライフメディカル株式会社の医療関連事業(訪問看護及び訪問歯科)

事業内容 関西圏を中心に医療関連事業を行っております。

(2) 企業結合日

2022年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

ロングライフメディカル株式会社を分割会社、エルケア株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

エルケア株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本件は、エルケア株式会社での訪問介護事業と、承継する訪問看護及び訪問歯科との連携強化を図り、顧客満足度を高めるとともに収益性を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粹持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「フード事業」及び「リゾート事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ホーム介護事業」の売上高は86,891千円増加、セグメント損失は同額減少し、「リゾート事業」の売上高は95,614千円増加、セグメント損失は19,446千円増加しております。

また、2022年9月1日付のロングライフメディカル株式会社からエルケア株式会社への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、当連結会計年度より、従来まで「その他」の区分としていた医療関連事業を「在宅介護事業」の区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年11月 1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,144,003	6,199,400	79,890	242,408	11,665,702	717,048	12,382,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	636	6,547	603,419	69,493	680,097	55,770	735,868
計	5,144,639	6,205,947	683,309	311,902	12,345,799	772,819	13,118,619
セグメント利益又は損失(△)	86,856	265,460	2,574	△249,440	105,450	△7,759	97,690
セグメント資産	11,170,124	2,182,557	209,444	3,137,031	16,699,158	431,308	17,130,466
その他の項目							
減価償却費	334,599	58,032	4,024	194,983	591,641	5,418	597,060
支払利息	52,373	6,752	—	35,537	94,663	3,971	98,634
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,004	152,965	7,749	34,614	357,334	4,106	361,441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年11月 1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,107,242	6,365,962	89,966	272,742	11,835,913	763,133	12,599,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,369	5,165	615,604	40,267	662,407	32,841	695,248
計	5,108,611	6,371,127	705,570	313,010	12,498,320	795,974	13,294,295
セグメント利益又は損失(△)	△42,225	160,265	△743	△237,343	△120,046	42,090	△77,955
セグメント資産	10,688,950	1,638,461	191,333	2,798,626	15,317,372	410,668	15,728,040
その他の項目							
減価償却費	328,698	62,432	4,131	193,131	588,392	6,467	594,860
支払利息	53,929	3,356	—	35,177	92,464	3,836	96,300
持分法投資利益	—	—	—	—	—	62,490	62,490
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,866	5,991	3,761	13,683	85,301	3,825	89,126

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,345,799	12,498,320
「その他」の区分の売上	772,819	795,974
セグメント間取引消去	△735,868	△695,248
連結財務諸表の売上高	12,382,751	12,599,046

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,450	△120,046
「その他」の区分の損益	△7,759	42,090
未実現利益の調整額	143	143
全社損益（注1）	156,136	85,844
その他（注2）	△150,364	284
連結財務諸表の経常利益	103,605	8,316

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,699,158	15,317,372
「その他」の区分の資産	431,308	410,668
債権の相殺消去	△4,504,906	△3,700,128
全社資産（注）	5,078,900	3,899,421
連結財務諸表の資産合計	17,704,460	15,927,333

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	591,641	588,392	5,418	6,467	19,795	15,086	616,855	609,946
支払利息	94,663	92,464	3,971	3,836	9,551	△1,010	108,186	95,289
持分法投資利益	—	—	—	62,490	—	—	—	62,490
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	357,334	85,301	4,106	3,825	3,294	40,153	364,735	129,279

(注) 1. 減価償却費の調整額は、全社費用と未実現利益等の調整額であります。

2. 支払利息の調整額は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない支払利息等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,377,479	ホーム介護・在宅介護・その他

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,376,645	ホーム介護・在宅介護・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	7,144	—	7,144
当期末残高	—	—	—	—	14,885	—	14,885

(注) 「その他」の金額は、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	7,144	—	7,144
当期末残高	—	—	—	—	7,740	—	7,740

(注) 「その他」の金額は、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	237.69円	9.40円
1株当たり当期純損失(△)	△3.16円	△12.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△32,706	△132,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△32,706	△132,019
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,364,844	10,331,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日開示の「役員人事に関するお知らせ」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。